公 正 取 引

2020年8月 No.838

~ 競 争 の 法 と 政 策 ~

公益財団法人 公正取引協会

〔特集 公正取引協会創立70周年〕

創立70周年を迎えて	山田	昭雄	3
祝辞	杉本	和行	4
祝辞	伊藤	明子	5
公正取引協会と私	厚谷	襄児	6
公正取引協会の思い出──橋口收会長の思い出を中心に──	矢部式	 大郎	8
「公正取引」に見る独占禁止法の歴史上重要な文書十選	平林	英勝	10
公正取引委員会に期待すること	金井	貴嗣	12
公正取引委員会・消費者庁に期待すること──デジタル化の進展に向けた協力体制への			
期待──	川濵	昇	14
公正取引委員会に期待すること (2020年)	矢吹	公敏	16
公正取引委員会に期待すること	大野	顕司	18
公正取引委員会・消費者庁に期待すること	拝師	徳彦	20
公正取引協会70年のあゆみ			22
伊従寛元公正取引委員会委員を偲んで	上杉	秋則	24

コールマンジャパン株式会社に対する件 (再販売価格拘束事件) の事後評価について 河野琢次郎 26 公取委が令和2年6月9日に公表した「公正取引委員会における証拠に基づく政策立案 (EBPM) の 取組」のうち「コールマンジャパン株式会社に対する件」についての担当官による概要紹介

「共通ポイントサービスに関する取引実態調査報告書 | の概要について

後藤 景子、大原 照雄、管埜 啓史 34

公取委が令和2年6月12日に公表した「共通ポイントサービスに関する取引実態調査について」の 担当官による概要紹介

独占禁止法に関する相談事例集(令和元年度)について

高居 良平、佐藤 和生 44

公取委が令和2年6月23日に公表した「独占禁止法に関する相談事例集(令和元年度)について」 の担当室長ほかによる概要紹介

令和元年度における消費税転嫁対策の取組と今後の取組について

堀内 悟 **53**

65

公取委が令和2年6月24日に公表した「令和元年度における消費税転嫁対策の取組と今後の取組について」の担当官房参事官による概要紹介

公益通報者保護法の一部を改正する法律について

神田 哲也、牟田 和弥 58

○ 令和2年6月8日に可決・成立した「公益通報者保護法の一部を改正する法律」についての消費者○ 庁担当企画官ほかによる概要の紹介

【審決・判決評釈】

株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社髙島屋による課徴金納付命令取消請求事件——東京地 裁令和元年12月9日判決(平成30年(行ウ)第541号(第1事件)・平成30年(行ウ)第149号(第2事 件))—— 岡野 純司

公取委が平成30年10月3日に独占禁止法違反(不当な取引制限(価格カルテル))で課徴金納付命令を行った事件についての課徴金納付命令の一部の取消請求を棄却する旨の東京地裁判決(令和元年12月19日)についての評釈

従業員派遣と協賛金要請における「直接の利益」要件整序の意義 -- ダイレックス事件審決-

森平 明彦 72

公取委が平成26年6月5日に独占禁止法違反(不公正な取引方法(優越的地位の濫用)で排除措置命令等を行った事件について排除措置命令を変更し、課徴金納付命令の一部を取り消す旨の審決についての評釈

【事件解説】

- 大阪瓦斯株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理について 五十嵐俊之、水野 進介 **79** 公取委が令和2年6月2日に公表した独占禁止法(私的独占又は不公正な取引方法)の規定に違反 する疑いで審査を行っていた事件の処理についての担当官による解説
- コモディイイダ株式会社に対する勧告について 渡辺 淳司、土屋 和雄 **84** 公取委が令和2年6月18日に下請法違反 (下請代金の減額の禁止) で勧告を行った事件の担当官に よる解説

【米国·EU 独禁法判例研究】

第133回 Brooke 判決以降の米国下級審における略奪的価格設定の事例 — Spirit Airline 事件第 6巡回区控訴裁判所判決 — 宍戸 聖 91

1993年のBrooke事件最高裁判決以降の米国の略奪的価格設定規制の現状及び不当廉売規制における産業の性質を考慮して同判決の検討を行った評釈

【速報 独禁法事件のポイント】

愛知県立高等学校の制服の販売業者に対する排除措置命令等について(令和2年7月1日排除措 置命令) 髙木 勝 99

マイナミ空港サービス株式会社に対する排除措置命令について(令和2年7月7日排除措置命令)

山本 浩平、渡邉 亮輔 100

【記者の目】

【国内だより】

中国経済法研究会について 佐藤 吾郎 102

【海外だより】

米国で感じた New Normal 吉成 量平 103

• amminimum • • amminimum •

○公取委の動き 104 ○海外競争政策の動き 106 ○独占禁止法関係文献月報 109 ○公正取引協会のページ 111